

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島延浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横濱通雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横濱通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	522,979	529,376	1,053,164
経常利益 (百万円)	17,823	15,777	32,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,503	8,712	25,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,790	11,239	46,585
純資産額 (百万円)	312,948	347,169	345,742
総資産額 (百万円)	683,136	729,690	747,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.87	39.97	114.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.32	43.55	42.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,114	28,961	56,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,617	22,175	33,980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,451	17,073	2,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	101,410	118,924	129,253

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.62	22.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、原料価格の上昇に加え、人手不足を背景とした人件費や物流コストの増加により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、お客様の節約志向に対応した値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上拡大をはかってまいりました。

本年2月1日、「春のパンまつり」のスタートと同時に神戸工場が竣工稼働し、食パン、菓子パンの主力製品を集中生産し、関西一円に製品供給を開始しました。新設の神戸工場を早期に軌道に乗せるため、全工場・全業態で新ラインの重点製品の拡販につとめるとともに、周辺工場の販売体制を強化し、関西・中四国地区においてフレッシュな製品提供を推進して売上向上をめざしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、コンビニエンスストア事業の種蒔きの仕事である商品開発の体制を整備し品質向上と新製品開発に取り組むとともに、首都圏リージョン小委員会を定期的で開催して店舗運営の改善につとめ、ベーカリー機能の導入など店舗機能強化のための改装を推進し、店舗売上の増加をめざしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,293億76百万円（対前年同期比101.2%）となりましたが、物流費の増加に加え、神戸工場稼働に伴う一時費用の発生や減価償却費の負担増もあり、営業利益は149億77百万円（対前年同期比89.1%）、経常利益は157億77百万円（対前年同期比88.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億12百万円（対前年同期比82.9%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	51,191	100.8
	菓子パン	183,235	101.3
	和菓子	33,711	98.2
	洋菓子	66,950	100.6
	調理パン・米飯類	79,398	104.1
	製菓・米菓・その他商品類	81,020	101.7
	食品事業計	495,508	101.5
流通事業		28,568	97.0
その他事業		5,299	102.8
	合計	529,376	101.2

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高511億91百万円、対前年同期比100.8%）

食パンは、関西・中四国地区を中心に全国で販売強化した「ロイヤルブレッド」が好調に推移し、本年1月に発売した健康志向製品の「ダブルソフト全粒粉」が寄与して「ダブルソフト」シリーズが大幅に伸長するとともに、レーズン価格の急騰を受け本年5月1日出荷分から価格改定を実施した「レーズンゴールド」の取扱拡大につとめたこともあり、堅調な売上となりました。

菓子パン部門（売上高1,832億35百万円、対前年同期比101.3%）

菓子パンは、「ホワイトデニッシュショコラ」などのペストリーや「ケーキドーナツ」などのドーナツが好調に推移し、少し小振りで具材を充実させた新規格のコッペパンが大きく伸長するとともに、当社独自の技術でルヴァン種を使用した「塩バターフランスパン」が伸長し、売上は前年同期を上回りました。

和菓子部門（売上高337億11百万円、対前年同期比98.2%）

和菓子は、品質向上をはかった「具たっぷり」シリーズの中華まんが順調に推移しましたが、串団子やまんじゅうに加え「莓大福」などの季節製品が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。6月中旬以降、主力の大福、まんじゅう、どら焼きの消費期限を延長して取扱拡大をはかったことにより、売上回復の兆しが見えてまいりました。

洋菓子部門（売上高669億50百万円、対前年同期比100.6%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのチルドケーキが伸長するとともに、「大きなシュークリーム」シリーズやスナックケーキの「イチゴスペシャル」が伸長するなど、売上は前年同期を上回りました。

調理パン・米飯類部門（売上高793億98百万円、対前年同期比104.1%）

調理パンは、「こだわりソースの焼きそばパン」などのロールパンが好調に推移するとともに、(株)サンデリカにおいて大手コンビニエンスストアチェーンとの米飯類の取引が拡大したことに加え、大徳食品(株)において多加水麺設備を導入し、うどんや中華麺の品質向上をはかった調理麺の売上が拡大し、調理パン・米飯類は好調な売上となりました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高810億20百万円、対前年同期比101.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ルック」などのチョコレートや(株)東ハトの「ポテコ」などのスナックが好調に推移しました。また、ヤマザキビスケット(株)は、昨年12月発売の「ノアール」や「ルヴァンプライムスナック」、「ルヴァンクラシカル」の拡販につとめるとともに、「ノアールミニサンド」、「ノアールソフトクッキー」、「ルヴァンプライムサンド」などの関連製品を投入して製品群を充実強化し取扱拡大をはかりました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,955億8百万円（対前年同期比101.5%）、営業利益は146億43百万円（対前年同期比88.4%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、原材料や製法の見直し等、品質向上をはかったベストセクションおにぎりを本年2月から全国発売し、5月には「助六寿司」や「いなり寿司」の品質向上を行い、お客様の好評を得るとともに、麺の品質を向上させた調理麺が好調に推移しました。既存店売上は前年同期を上回りましたが、直営店舗数の減少により営業総収入は285億68百万円（対前年同期比97.0%）となり、営業損失は7億97百万円（前年同期は8億13百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は52億99百万円（対前年同期比102.8%）、営業利益は11億94百万円（対前年同期比149.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,296億90百万円で、前連結会計年度末に対して176億32百万円減少しました。流動資産は2,609億42百万円で、借入金の返済等により、前連結会計年度末に対して230億66百万円減少しました。固定資産は4,687億47百万円で、有形固定資産の新規取得等により、前連結会計年度末に対して54億33百万円増加しました。負債合計は3,825億20百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して190億59百万円減少しました。純資産は3,471億69百万円で、自己株式の取得による減少がありましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して14億26百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は43.55%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益145億46百万円に加え、減価償却費182億50百万円、売上債権額の減少110億16百万円などにより289億61百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては141億52百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより221億75百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては104億42百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより170億73百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては36億22百万円支出が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,189億24百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては103億28百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	受変電設備更新	399	-	自己資金	平成31年6月	平成32年3月	(注)1
ヤマザキビスケット(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	製菓生産設備	2,149	-	自己資金	平成30年5月	平成30年12月	生産能力 30%増
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場 (中国浙江省杭州市)	食品事業	製菓生産設備	568	154	自己資金	平成30年10月	平成30年12月	生産能力 32,400枚/h

(注)1 受変電設備の更新のため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	神戸工場(神戸市西区)	食品事業	工場新設	20,571	平成30年2月
	本社(東京都千代田区)	食品事業	受変電設備、空調設備等更新	2,071	平成30年3月
㈱サンデリカ	奈良事業所(奈良県大和郡山市)	食品事業	事業所新設	1,907	平成30年3月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,602	7.08
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	8,165	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,825	3.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,963	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.79
計	-	93,718	42.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,293,400	2,172,934	同上
単元未満株式	普通株式 98,260		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,172,934	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	2,891,200		2,891,200	1.31
計		2,891,200		2,891,200	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産管理本部長兼生産統括本部 生産企画本部長兼生産企画部長 兼生産統括本部洋菓子本部担当	取締役 生産管理本部長兼生産統括本部 生産企画本部長兼生産企画部長	吉田谷 良一	平成30年5月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,850	121,882
受取手形及び売掛金	2 111,765	2 100,941
商品及び製品	11,693	11,934
仕掛品	1,167	695
原材料及び貯蔵品	9,565	9,133
繰延税金資産	3,984	3,653
その他	13,342	13,066
貸倒引当金	360	366
流動資産合計	284,009	260,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,906	378,703
減価償却累計額	271,742	274,197
建物及び構築物（純額）	94,164	104,505
機械装置及び運搬具	477,236	490,759
減価償却累計額	399,595	405,741
機械装置及び運搬具（純額）	77,640	85,018
工具、器具及び備品	31,992	32,831
減価償却累計額	24,638	25,141
工具、器具及び備品（純額）	7,354	7,690
土地	109,569	109,065
リース資産	15,519	14,627
減価償却累計額	10,220	9,749
リース資産（純額）	5,299	4,878
建設仮勘定	13,473	2,464
有形固定資産合計	307,502	313,623
無形固定資産		
のれん	10,887	10,279
その他	8,665	8,217
無形固定資産合計	19,553	18,496
投資その他の資産		
投資有価証券	86,358	88,427
長期貸付金	800	777
退職給付に係る資産	681	682
繰延税金資産	19,379	18,086
その他	31,858	31,510
貸倒引当金	2,820	2,856
投資その他の資産合計	136,258	136,627
固定資産合計	463,313	468,747
資産合計	747,322	729,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 79,699	2 75,100
短期借入金	54,578	54,030
リース債務	2,109	1,895
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	9,308	6,659
未払費用	39,647	37,130
賞与引当金	4,359	4,237
販売促進引当金	1,156	1,070
店舗閉鎖損失引当金	60	17
資産除去債務	59	42
その他	2 44,132	2 43,537
流動負債合計	235,254	223,862
固定負債		
社債	370	300
長期借入金	40,823	35,349
リース債務	3,643	3,325
役員退職慰労引当金	4,092	3,556
環境対策引当金	44	39
退職給付に係る負債	105,180	103,845
資産除去債務	4,458	4,511
その他	7,713	7,730
固定負債合計	166,325	158,658
負債合計	401,580	382,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	276,934	280,599
自己株式	897	5,240
株主資本合計	296,718	296,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	35,365
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	44	143
退職給付に係る調整累計額	14,526	13,577
その他の包括利益累計額合計	19,443	21,743
非支配株主持分	29,580	29,385
純資産合計	345,742	347,169
負債純資産合計	747,322	729,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	522,979	529,376
売上原価	331,970	337,766
売上総利益	191,009	191,610
販売費及び一般管理費	1 174,192	1 176,632
営業利益	16,816	14,977
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	569	632
固定資産賃貸収入	358	322
持分法による投資利益	53	86
雑収入	742	496
営業外収益合計	1,767	1,587
営業外費用		
支払利息	426	421
固定資産賃貸費用	106	168
雑損失	227	197
営業外費用合計	760	787
経常利益	17,823	15,777
特別利益		
固定資産売却益	36	69
収用補償金	244	-
その他	12	3
特別利益合計	293	72
特別損失		
固定資産除売却損	704	603
災害による損失	-	290
減損損失	454	220
その他	134	189
特別損失合計	1,293	1,303
税金等調整前四半期純利益	16,823	14,546
法人税等	6,184	5,497
四半期純利益	10,638	9,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,503	8,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	10,638	9,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,466
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	188	221
退職給付に係る調整額	1,444	948
持分法適用会社に対する持分相当額	20	2
その他の包括利益合計	3,151	2,191
四半期包括利益	13,790	11,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,638	11,012
非支配株主に係る四半期包括利益	151	227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,823	14,546
減価償却費	17,640	18,250
減損損失	454	220
災害損失	-	290
のれん償却額	635	608
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	40
賞与引当金の増減額(は減少)	507	122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,313	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	535
受取利息及び受取配当金	611	680
持分法適用会社からの配当金の受取額	110	107
支払利息	426	421
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
持分法による投資損益(は益)	53	86
固定資産除売却損益(は益)	667	533
収用補償金	244	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	36
売上債権の増減額(は増加)	24,091	11,016
たな卸資産の増減額(は増加)	50	349
仕入債務の増減額(は減少)	5,580	4,552
未払消費税等の増減額(は減少)	1,236	1,751
その他	4,566	2,970
小計	49,531	35,763
利息及び配当金の受取額	611	681
利息の支払額	429	432
法人税等の支払額	6,751	7,025
その他	152	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,114	28,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	254	575
有形固定資産の取得による支出	30,376	21,798
有形固定資産の売却による収入	110	119
無形固定資産の取得による支出	438	913
投資有価証券の取得による支出	270	16
投資有価証券の売却による収入	15	-
賃貸固定資産の取得による支出	1,682	57
貸付けによる支出	23	2
貸付金の回収による収入	56	46
その他	264	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,617	22,175

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	25	165
リース債務の返済による支出	1,592	1,201
長期借入れによる収入	2,263	2,700
長期借入金の返済による支出	9,389	8,536
社債の償還による支出	320	70
自己株式の取得による支出	1	4,343
配当金の支払額	3,939	5,033
非支配株主への配当金の支払額	448	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,451	17,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,933	10,328
現金及び現金同等物の期首残高	104,344	129,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 101,410	1 118,924

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関が休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	7百万円	2百万円
支払手形	484百万円	466百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	3,265百万円	378百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
販売促進費	18,326百万円	18,843百万円
広告宣伝費	6,338百万円	6,500百万円
発送及び配達費	31,661百万円	32,953百万円
給料及び諸手当	48,437百万円	48,899百万円
従業員賞与	6,333百万円	6,836百万円
賞与引当金繰入額	1,954百万円	1,790百万円
退職給付費用	3,106百万円	2,824百万円
福利厚生費	9,566百万円	9,830百万円
減価償却費	6,719百万円	6,417百万円
賃借料	12,092百万円	11,881百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	104,128百万円	121,882百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	2,717百万円	2,957百万円
現金及び現金同等物	101,410百万円	118,924百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,047	23	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,047,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,343百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,240百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	488,378	29,445	5,155	522,979	-	522,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	3,394	17,710	25,411	25,411	-
計	492,685	32,839	22,865	548,391	25,411	522,979
セグメント利益又は損失()	16,564	813	801	16,553	263	16,816

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額263百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	495,508	28,568	5,299	529,376	-	529,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,223	3,345	22,341	29,909	29,909	-
計	499,731	31,913	27,641	559,286	29,909	529,376
セグメント利益又は損失()	14,643	797	1,194	15,039	62	14,977

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 62百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円87銭	39円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,503	8,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,503	8,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,439	217,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。